

各位

本社所在地 大阪市中央区十二軒町5-12
 上場会社名 株式会社マングラム
 代表者名 社長執行役員 西村元延
 証券コード 4917 東証第1部
 問合わせ先 広報IR室長 鈴木良彦
 (TEL.06-6767-5020)

役員の異動、人事異動および機構改革のお知らせ

当社は、2013年3月19日開催の取締役会の決議をもって、役員の異動、人事異動および機構改革を実施いたしますのでお知らせいたします。

1. 役員の異動（4月1日付）

(1) 取締役の担当変更

(注)下線部分は変更箇所

氏名	新		旧	
	役職	担当	役職	担当
桃田 雅好	取締役 専務執行役員	海外事業部、 <u>グローバル E ビジネス室</u> 、経営企画室統括 海外事業部、 <u>グローバル E ビジネス室</u> 、経営企画室担当	取締役 専務執行役員	海外事業部、経営企画室統括 海外事業部、経営企画室担当
寺林 隆一	取締役 専務執行役員	営業統括 営業企画部、北日本支店、 <u>関東支店</u> 、中部支店、関西支店、西日本支店担当	取締役 専務執行役員	営業統括 営業企画部、北日本支店、 <u>北関東支店</u> 、東京支店、中部支店、関西支店、西日本支店担当
斉藤 嘉昭	取締役 常務執行役員	役員秘書室統括 広報 IR 室、役員秘書室担当	取締役 常務執行役員	<u>リソース管理</u> 、役員秘書室統括 広報 IR 室、 <u>法務室</u> 、役員秘書室担当
岡田 和喜	取締役 常務執行役員	<u>リソース管理統括</u> <u>法務室</u> 担当	取締役 常務執行役員	<u>マーケティング</u> 、 <u>E ビジネス準備室</u> 統括 <u>E ビジネス準備室</u> 担当

(2) 執行役員の担当変更

氏名	新		旧	
	役職	担当	役職	担当
北村 達芳	常務執行役員	人事部統括 人事部担当	常務執行役員	技術・生産統括 生産技術部、生産戦略室担当
鈴木 博直	常務執行役員	技術・生産統括 技術開発センター、購買部、 <u>生産戦略室</u> 担当 兼 購買部長	執行役員	中央研究所、購買部担当 兼 購買部長
小芝 信一郎	常務執行役員	マーケティング、睡眠美容ビジネス準備室統括 宣伝販促部、グループマーケティング戦略室、商品 PR 室、 <u>睡眠美容ビジネス準備室</u> 担当	執行役員	宣伝販促部、グループマーケティング戦略室、商品 PR 室担当 兼 <u>グループマーケティング戦略室</u> 長
古林 典和	執行役員	福崎工場、 <u>生産技術部</u> 担当 兼 福崎工場長	執行役員	福崎工場担当 兼 福崎工場長
金山 博	執行役員	商品開発部、 <u>マーケティングユニットプロジェクト</u> 担当 兼 <u>マーケティングユニットプロジェクト</u> 長	執行役員	<u>第一商品開発部</u> 、 <u>第二商品開発部</u> 担当 兼 <u>第二商品開発部長</u>

2.人事異動（4月1日付）

氏名	新		旧	
	役職	担当職務	役職	担当職務
牛神 雅彦	室長	グループマーケティング戦略室	課長	グループマーケティング戦略室
椿原 操	部長	商品開発部	部長	第一商品開発部
細川 弓子	室長	睡眠美容ビジネス準備室	室長	C4 準備室
岡田 文裕	所長	技術開発センター	所長	中央研究所
尾崎 正博	部長	営業企画部	課長	営業企画部営業企画課
船倉 政教	支店長	関東支店	支店長	関西支店
馬場 稔	支店長	関西支店	課長	関西支店量販課
重村 勝俊	室長	広報 IR 室	常務取締役	マンダムインドネシア
八田 学	室長	グローバル E ビジネス室	室長	E ビジネス準備室
野仲 昇	部長	人事部	部長	営業企画部
北岸 純	室長	内部監査室	課長	内部統制部内部統制課

3.機構改革について

会社組織の機能強化を図るため、組織の改正を行ないます。

(1)「第一商品開発部」、「第二商品開発部」を統合し、「商品開発部」とする

開発体制の効率化と男性用および女性用商品それぞれの開発ノウハウを総合的に発揮することを目的に、男性用商品開発を行なう「第一商品開発部」と、女性用商品開発を行なう「第二商品開発部」を統合し、「商品開発部」とします。

また、男性用商品開発を行なう「商品開発一課」「商品開発二課」、女性用商品開発を行なう「商品開発三課」、海外商品の開発支援を行なう「商品開発四課」の4課体制となります。

(2)宣伝販促部「販売促進一課」、「販売促進二課」を統合し、「販売促進課」とする

販売促進体制の効率化と男性用および女性用商品それぞれの販売促進ノウハウを総合的に発揮することを目的に、男性用商品の販売促進を行なう「販売促進一課」と、女性用商品の販売促進を行なう「販売促進二課」を統合し、「販売促進課」とします。

これにより、宣伝販促部は「宣伝課」「販売促進課」の2課体制となります。

(3)「マーケティングユニットプロジェクト」を新設

海外商品展開強化に向けたグループ全体での体制立案と、重点商品群の強化に向けた商品企画を推進することを目的に、「マーケティングユニットプロジェクト」を新設します。

(4)「中央研究所」から「技術開発センター」に改称、「包材開発室」を新設

製品価値を総合的に高める技術開発機能の一層の強化を図るため、「中央研究所」を「技術開発センター」に改称します。

これに合わせ、技術開発センターの各室を、「技術管理室」「製品評価室」「基盤技術開発室」「ヘアケア製品開発室」「スキンケア製品開発室」「エアゾール製品開発室」に改称します。

また、包材設計と製品仕様決定プロセスの一元化を目的に、購買部「資材課」の包材開発機能を技術開発センターに移管し、「包材開発室」を新設します。

これにより、技術開発センターは7室体制となります。

(5)購買部「購買課」を「購買開発課」、「購買管理課」に分割

購買機能の拡大と効率化を目的に、グループ全体でのコストダウンなどへの対応を主とする「購買開発課」と、購買管理を主とする「購買管理課」に分割し、購買部は2課体制となります。

(6)「北関東支店」、「東京支店」を統合し、「関東支店」とする

首都圏エリアにおける営業体制の効率化を目的に、「北関東支店」と「東京支店」を統合し、「関東支店」とします。

(7)「内部統制部」から「内部監査室」に改称

監査機能の効率化を目的に、内部統制報告制度に関する監査が主分掌である「内部統制課」と「監査課」を統合します。それにともない「内部統制部」を「内部監査室」に改称します。

(8)海外事業部「事業推進課」、「業務管理課」を再編し、「事業企画課」、「市場開発課」とする

海外子会社へのマネジメントの支援強化と海外成長エリアへの事業拡大を目指し、「事業推進課」「業務管理課」を、子会社マネジメントを支援する「事業企画課」と、新規事業展開エリアを開発する「市場開発課」に再編します。

(9)「E ビジネス準備室」から「グローバル E ビジネス室」に改称

米国において E ビジネスの展開を開始したことから準備段階は終了し、今後他のエリアへの展開や、グループ会社へのノウハウの水平展開の開始を見据え、「E ビジネス準備室」を「グローバル E ビジネス室」に改称します。

(10)「C4 準備室」から「睡眠美容ビジネス準備室」に改称

新規事業の企画段階から、取り組みを睡眠美容ビジネスに定め事業化に向けた準備段階に移行するため、「C4 準備室」を「睡眠美容ビジネス準備室」に改称します。